



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道政治の変容と再編 一七〇年代から八〇年代にかけて一
Author(s)	十亀, 昭雄; SOGAME, Akio
Citation	北大法学論集, 40(5-6下), 817-848
Issue Date	1990-09-17
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/16725">https://hdl.handle.net/2115/16725</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	40(5-6)2_p817-848.pdf



論  
説

# 北海道政治の変容と再編

——七〇年代から八〇年代にかけて——

十  
亀  
昭  
雄

## 目次

- 一 はじめに
- 二 参院選と自民・社会デユアリズム
- 三 脱政党化と地方政党政治の衰弱
- 四 おわりに

## 一 はじめに

丁度十年前の『北大法学論集』（七九年三月刊）の拙稿「北海道の政治構造序説」の結びの部分で北海道の政治を次のように要約した。「北海道の政治は『五五年体制の崩壊、与野党完全多党化による連合時代』といった全国レベルの政治動向とはいささか異なる政治構造によって特徴づけられるであろう。すなわち、デュアリズムからブルーラリズムへ、あるいはデュアリズムかブルーラリズムの選択という形ではなしに、デュアリズムの大枠のなかでのブルーラリズム、もしくは、ブルーラリズムをかかえた基本的デュアリズムといった政治構造とも一応はいえそうである。（中略）

言葉をかえれば、地方レベルの政権交代の既知数化を媒介として、保守・革新の対立図式から一般的に想像されるほどの、改革の差がイデオロギー的にも、政策的にも、行動様式や組織体制やリーダーシップの面でも、そしてさらに現実の統治実績の面でも著しく大きいものではないという経験と知識を道民有権者は幅広く共有しているということでもある。（中略）

終りに、北海道の政治構造の二、三の断面を以上のように仮説的に整理してみて考えさせられるのは、かつて、イギリス政党政治についていわれた「二大政党勢力均衡による責任政治の構造的不可避」の命題と、いわゆる「絶対権力」絶対腐敗」の法則が内包する現実的意味である。北海道の過去、現在、そして明日の政治ダイナミズムを検討、考察するさいに、きわめて有効な方法的武器のように思われるからである。」

この十年間もまた、政治的社会的経済的そして文化的に、「静かなる激動」をくり抜けてきたことは、たとえば、八〇年代なかばの中曽根内閣によるいわゆる「臨調行革路線」政治一つをとりあげても明らかである。静かな、というのは、七〇年代の末から八〇年代にかけて、一見、長期自民党の安定政権の様相が八〇年のダブル選挙のあと明らかであった

からであり、他方、激動とは、この時期、国際的国内的矛盾が累積され、八九年七月参議院議員選挙に表われたような、戦後日本政治の議会システムの一角における与野党逆転という激動を胎内に大きく深く宿していた十年であったからである。

中央、地方を問わず、内外の静かな激動の十年間を、北海道の在来政治システムはどのようにぐり抜けてきたか。具体的には、国政の権力構造、とりわけ自民党一党支配システムをおそった激震にもひとしい政治的地殻変動が、北海道のこれまでの地方的政治地図にも大きな変化をもたらしたのか。それとも、北海道的保革デュアリズム、自民・社会均衡の政治構造が、大きく前後左右にぶれることなく、外部の情勢変化や内部の問題処理に柔軟に対応もしくは適応しえたかどうか、そこに本稿の論点をしぼって若干の検討を加えてみたい。

今日ではごく常識的な、かつそれだけに平凡な結論に落ち着くことになるが、前以って要約すれば、この十年間の国政や道の内外、そしてわが国政治社会の深層や表層でのさまざまの深い静かな変化の底流に対し、道政の構造、道政システムはかなりクツションを利かせて適応し、基本的には北海道独特の政治構造や政治風土をさらに一步成熟させるかのように、大きく変えることなく持続させてきたということである。

あるいは、今後の参議院議員選挙の結果に限定していえば、全国的な政治の流れ方が、北海道が戦後四十有余年間に徐々に定着させてきた、政権交代をかかえこむ与野党伯仲や保革均衡、自社中軸の保革接近の政治風土、与野党バランスの政治構造に近づきつつあるかのように——五五年体制の再生、しかも政権交代可能性あるネオ五五年体制——読みうる可能性があり、その意味で北海道の政治風土の、先駆性あるいは先進性があぶり出され、かつ定着しつつあるということでもある。

いずれにしても、「自社均衡、保革伯仲」、「政権交代」は今回の参議院議員選挙をめぐる、再利用、再活性化の「キー

シンボル”であるが、北海道はそうしたキーチームや政治コンセプトをすでに戦後道政史において実験、消化済みだからである。自社中軸の与野党伯仲、保革バランスは、意外に柔軟性、クッション性に富み、内外あるいは上下の変化に対する弾力的対応に適合的と結論づけるような急性な判断は避けねばならないとしても、「政権交代」とその前提条件としての「与野党伯仲」が全国有権者の今日的常識になりつつある情勢は、改めて北海道政治のこの十年の性格の持続あるいは変容を検討していく上での、無視できない条件ではあるまいか。

もう一つ、八〇年代の道政のきわだった出来事は、北海道の政治構造の特性から当然の事態とはいえ、三十四年以来、町村・堂垣内各三期ずつ計二四年間の保守道政について、再度八〇年代において戦後二度目の「革新道政・革新知事」の誕生ということである。

後に論述するように、国政選挙の北海道レベルの表われ方は、必ずしも自社デュアリズムの図式に適合的な結果ばかりとはいえず、北海道的“革新”（神話）の危機ないし、伝統的自社均衡の崩壊を思わせるような結果も時には示された。国政レベルの北海道における選挙地図が、たとえば、自社デュアリズムを解体、したがって北海道的保革バランスを危機に追いこんでいるように見えても（第三八回衆院選など）、道レベルの選挙では保革間の政権交代、道内統一地方選挙における再度の革新自治体の出現等であらうじてバランスを保つなど、総じて、自社中軸の保革デュアリズム、与野党間の政権交代は、この静かなる激動の十年間においても健在であったといえるのではあるまいか。

以下に、こうした北海道にあつては、すでに常識的で平凡な結論でしかないが、この結論までのすじ道を十年間にわたって再度検証してみたい。

## 二 参院選と自民・社会デユアリズム

八九年参院選を特徴づける形容詞は実に多様であったが、結果の分析についてほぼ一致しているのは、第一に、自民党一党優位の政治システムの解体・終りのスタートということ、第二に、参議院レベルであるにせよ、与野党勢力の逆転、そして有権者の与野党伯仲状況下での政権交代志向ということであろう。

なるほど、次の衆議院議員選挙での「ゆりもどし」説、野党の連合型「政権交代受け皿未熟」説、「自民党一党支配のねばり腰の基本的継続」説など政界および言論界の論議は多様である。それだけ、今次の参院選のインパクトは強かったということでもある。

とりわけ、政治意識が高まったとはいえ、有権者の、人によつては「絶妙なバランス感覚」と呼んだり、一時の政治感覚や政治意識の「鎮静説」ともいえるまだ根強い有権者の保守感覚の指摘など、過去に前例があるだけに無視できない有権者動向であるだろう。さらに、連合政権可能性にブレキのかかる「時期尚早」説や「連合政権成熟度不足」の指摘など、そうした説を裏づける現実的材料が少なくないだけに、結果の評価やこれからの政局の見通し、さらに掘り下げて九〇年代のわが国の政治の展望となると、見解や判断の相違は少なくないし当然でもある。

しかし、長期自民党一党支配システムの基本的終焉、それに代わってなんらかの政権交代システムの基本的スタート（いうまでもなく、終りと始まりは錯綜複合しつつ、重層的であり、現実に行きつもどりつ、ジグザグにしか事態は展開されないだろうが）については、大方の見方がほぼ一致しているといつてよい。それほどに、参院選の有権者の投票行動と政党選択、参議院での与野党逆転のドラマはきわだって鮮やかであり、解釈の多様多義性とは切れた明白な選挙結果として、八〇年代の最終の選挙を特徴づけたわけである。

近い将来に予想される衆議院議員選挙においても、同じような傾向が示されるかどうか。その結果を重ね合わせた上でないと、現在時点でにわかに断定しがたいが、今回の参院選の結果の共通認識が以上の二大特性（実際は一つに集約されようが）だとしよう。それは、国内ローカルのレベルの政治地図ではあるが、北海道の政治構造、北海道の政治風土、北海道がすでにたどってきた選挙地図にきわめて近似であることになる。

すなわち、国政構造が、今次参院選の結果に象徴される「二極型多党制」（篠原一）的傾向を一挙に強めたとなると、こうした二極型多党制は、形の上では、北海道政治についての筆者の多年の持論である「北海道の特性は自社デュアリズム、もしくは自社中軸の与野党伯仲、保守拮抗の政治構造」と骨格において全く類似であることはいうまでもない。ところで、この北海道的政治特性は、八〇年代に二度の危機状況をくぐり抜けて今日に至っており、必ずしも一本調子の平坦コースではない。とりわけ、八六年の衆参ダブル選挙の結果が、筆者の北海道政治についての多年の全体ビジョン、つまり基本的には自社デュアリズム説を岐路に立たせた。八〇年代の国政のインパクトを道政はどう受けとめたのか。国政下の道政の揺れを筆者はどう考えたのか。本稿の主旨と密接に関連するので、その時点での筆者の解釈を少しく長いが引用しておきたい。

「『北海道デュアリズム』は崩れたか」というサブタイトルの「衆参同日選挙に思う」（『北海道自治研究』八六年八月、通算二一一号）論評がそれであるが、「北海道の政治風土の特徴は自社デュアリズム、自社両党中軸の保守均衡ないし与野党伯仲の政治体質にあるが、この多年の持論である北海道的特徴が、八六年の自民大勝、社会大敗構図の中でどうなったか」をフォローし、次のごとく結びの部分で論じている。

「結論からいえば、前回八三年の選挙結果から要約された『構造的岐路に立たされている』状態を今回（八六年）も同じままかろうじてまだ命脈を保っているという認識である。……部分的変容を今日迫られているものの、解体過程に

入ったとまではいい切れる段階ではなく、基本的拮抗か、部分変容か、根本的解体Ⅱ再編かは、八〇年代後半の選挙をまたねばならないであろうという平凡な結論である。(中略)全国的な自民党優位の北海道的表われという外堀に加えて、道内政治では、七〇年代から八〇年代にかけて革新自治体もあいつぐ敗退という内堀も埋められ、かろうじて今日では「知事権力」の確保に支えられているという有様である。

にもかかわらず、北海道では、この「知事権力」の確保、そして党派別得票率上の自民党四割政党対社会党三割、あるいはその自社計七割を軸に、五割保守党対五割革新政党という拮抗図は今日も維持することができた(一表)。

今次の衆参ダブル選挙の論評は総じて(一)自民党大勝・社会党惨敗、(二)それが大方の予想に全く反した結果であった、(三)保革伯仲状況のゆきづまり、保守党一党支配の継続の可能性、(四)新しい政治枠組の胎動と既成パラダイムの解体といった諸点につきるようである。

(一)の大勝大敗の原因についても与野党の選挙技術上の理由をこえてもっと根深い構造的要因に由るということではほぼ共通している。念のため、そうした理由を列挙すると、①同日選挙、投票率上昇、②ニューリーダーの競い合い、自民党候補の世代交代、地域の保守党集票マシーンの活性化と保守票の掘り起こし、浮動票吸収、③中曽根総理の巧妙な選挙リアリズムと投票操作、戦術パ

1 表 38回衆参北海道党派別得票率から推定した各党総合力

	自民党(全国)	社会党(全国)	共産党(全国)	公明党(全国)	民社党(全国)	そ の 他
参院選挙区	40.8 (45.1)	※ 38.9 (21.5)	17.5 (11.4)	- (4.4)	- (4.6)	2.1
参院比例区	35.0 (38.6)	28.3 (17.2)	9.4 (9.5)	12.2 (13.0)	3.2 (6.9)	11.9
衆 院 選	49.9 (49.4)	※※ 31.5 (17.7)	7.8 (9.6)	5.0 (9.6)	2.8 (6.5)	※※※ 7.4
綜 合 力	4割政党(5割)	3割政党(2割)	1割政党(1割)	1割政党(1割)	5%政党(5%)	

※土田候補の得票を含む ※※一区竹村候補の得票を含む ※※※一区竹村三区佐藤得票計

フォーマンズ、①保守党の次点バネ、②不況—不景気の中の中央、権力、政権党のみと利益誘導政治の吸引力、③有権者の「生活保守主義」と保守回帰潮流、それと表裏一体のネオ・ナシヨナリズムを中核とする見えないイデオロギーのアピール、④野党、社会党の守勢選挙、⑤内外の積極的代替案、ビジョンの欠如、そして、野党間チームワークの不在、⑥ペーパーだけの「ニュー社会党」と支持基盤労働組合勢力の力量減退、加えて社会党「成田三原則」の未達成、⑦今日の日本社会における「革新」イメージの稀薄化、野党政権イメージの欠落、社会党存在感の稀薄等々、強弱多少の差はあれ、ほぼ大勝組、大敗組両者につき、共通の原因が異口同音に示されている。

そのいずれもが、これまでにいく度もそれぞれの選挙とそれぞれの政党についてすでに指摘されつづけてきたことばかりである。大勝大敗が一挙に余りにも明白にクローズアップされたため、これまで指摘されてきた勝因敗因もまた一斉に噴出し勢揃いしたとさえいえよう。(中略)

北海道の政治的先進性は、自社デュアリズム、自社両党基軸の保革均衡の政治構造をつうじて開拓されてきた。それでは、どんな条件が、目下のところは基本的枠組の中の部分的変容をこんごの基本的変容へと導いていくのだろうか。

第一は、いうまでもなく、大敗、負けすぎの社会党の今回の敗北の抜本的全体的総括、徹底的敗因分析にもとづく立ち直り、自己変革の現実的可能性いかなであることはいうまでもない。(中略)

端的に言えば、選挙のたびごとに、同質同類の「反省と敗北」の弁を反復させずに新しい地平を切り開けるかどうか、そういうリーダーシップを革新の指導部が果せるかどうかである。

第二は：今回大勝した自民党側の条件の動向いかなである。一言でいえば、「権力のオゴリ」に対する自浄能力＝自浄作用の成熟と「勝ちすぎ」選挙を、「勝って当り前」の実力へと飛躍的に引っぱってゆく保守陣営の政治的リーダーシップの今後の展開である。

第三は、明春の知事選における「知事権力」の座をめぐる攻防の結果いかんである。(中略)

以上の三点を八〇年代後半の選挙動向との関連でいえば、部分的変容が基本的持続か、それとも基本的解体をめぐり抜けて北海道政治の全国的潮流への埋没、そして北海道政治風土の全面的融解かは、八〇年代後半のもう一〜二回の各レベルの選挙の結果にかかっているということであろう。つまり、明春の知事選挙と三年後の参院選、前後しての衆院選まで暫時保留ということになるのかもしれない。

いずれにせよ、勝ちすぎを前回、今回反対に負けすぎを身をもって体験したのは社会党。二つの「すぎ」選挙から骨ぶとい教訓を学びとり、教訓を現実生に生かせるかどうか。社会党の自己診断、自己認識、自己変革能力の質と深さがこれまでになくきびしく問われているようである。全国的状況の深刻さをしっかりと洞察するかぎり、今までのやり方ではもう対処できないはずである。」

以上の三年前の選挙分析の論旨に副って文章を現時点でつづけければ、翌年の知事選は横路大勝でもって再選。今回参院選は自民党大敗、社会党大勝。残るは次回の衆院選の結果待ちということになるが、知事選と参院選の二つの選挙結果から暫定的にいえることは、「北海道自社デュアリズム」のいつその成熟ないしは解体への岐路をとおつての再活性化ということになりそうである。

つまり、先述の第一の条件は、社会党に有利、そしてプラス方向で現実化。第二の条件は、自民党不利、そしてマイナスに展開。第三の条件は、横路革新知事の再選ということで、多年の「北海道政治像」は基本原型を崩すことなく、命脈を保つたことになった。そのみならず、国政レベルの選挙結果が、急転直下、せき切ったように、北海道的二極体制に、一時的にせよ、大きく接近したという点が改めて注目に値する。

自社基軸(両党で投票の七割前後)の与野党伯仲、そして道政リーダーシップについていえば、保革間政権交代は北

海道政治の既知数である。与党、野党、道民有権者は、三者三様に道内政治（国政レベルの北海道での政治地図も含め）の与野党伯仲と政権交代を当然自明のこととしてあやしまない。

もし深読みするなら、こうした西欧デモクラシーに普遍的な政治運用にローカルレベルであれ類似する「北海道的政治スタイル」は、一党支配システムの長期政権運用、そこに由来するさまざまな政治・行政の病理よりベターであること。保革、与野党両勢力の互角の緊張関係、そこに生まれる伯仲勢力間の「切磋琢磨」、相互的変革可能性（相互教育）よりもたらされる、有権者とも三つ巴の責任政治パターンを、政党政治の本来の生理にかなった健康体と、今日ではごく常識的に多くの道民有権者は考えているのではないか。

もしそうだとすると、おくれげせながら、全国レベルの政治構造も、西欧先進国の民主政治にごく当り前の政党政治の生理へ、その長期にわたる一党支配システムの病理のピークをつうじてようやく近づこうとしていることの表われ、国内的にいえば、すでに戦後いち早く西欧パターンと接近した政権運用パターンをローカルに、北海道独自に試行実践している北海道的状況に著しく近接したということの表われと見なすこともできるであろう。

ともかく、今回の参議院選挙で、長期一党支配システムの構造病理がピークにまで達し——あるいは病理のどん底に辿りついたということも可能——全国レベルでも、与野党接近＝政権交代可能性を恒常的に宿した議会制民主主義の本来的政治スタイルの実現へと大きく一歩踏みだしたのは、国政レベルの政党政治の本来の常識的ルール、あるいは政党政治の自然体的生理の回復・実現に向けようやく目を向けだした国民的意思表示といえようか。

形の上の政治スタイルでは、北海道は一歩先んじて、政党政治の本来のルールを曲りなりに実践してきただけに、改めて北海道の「自社中軸のデュアリズム」の「革新王国北海道」の名の下におおわれた内実も問われようが、与党は「万年勝ち組」、反対に野党は「万年負け組」の多年にわたるアンバランスな政権運用の構図への根本的な疑問は確実に提起

された。また、選挙民主主義をいくら積み重ねても、政治の基本体質は変わらずに、万年政権政党と万年野党・反対党という固定的硬直的権力構造へのようやくの訣別もその第一歩を刻んだ。

戦後国政政治のこうした長期のあり方からもたらされたさまざまな病理の一斉の噴出と矛盾の顕在化から、有権者は八〇年代最後の選挙を契機に身をもつて多くを学びとつたということは間違いのないようである。一言でいえば、対等実力者間の「争点・政策提示・与野党間政策論争」にもとづく責任ある政党政治の模索の必要という教訓である。それだけに、有権者の責任と役割も飛躍的に強められる。「与野党伯仲、政権交代」型政治をこれからも地道に反復学習する必要がある、九〇年代は、多年の政治の日本的スタイル、慣れ親しんできた一党支配システムからの自立、自らの意識と行動の自己責任性をとり戻し、漸進的にオールタナティブな責任政党政治を確実に定着させるいくつかの条件の整備と成熟が必要な試行の年月であり、九〇年代政治の前半は、その主体的条件育成の期間といえなくもないであろう。もとより、長期一党支配システムの全国網の構造的病理の克服には多大の、とりわけ、草の根からの政治風土の自浄作用の持続的活性化、有権者の政治風土の成長に見合う、政党、政治家の自己改革の気長い努力の必要もある。さらに、政権交代システムへの切り換えをしても、すぐには連動しない多年の日本の行政・政治構造の民主的改革のプログラムも不可欠であろう。

構造的汚職の“三流政治”から有権者が改めて学習させられ、かつ、数の政治の安易さに慣れ切った政策決定に拍車をかけられた有権者の意識改革の地殻変動自体にも多くの課題と教訓がこめられていることはむろんである。ところで、筆者には、これらの課題のその奥にもっと根本的な幾重ものカベが立ちはだかつているように思われる。

それらの未決の多くの課題をかかえながら、原理的には、与野党問わず、最も問われている問題は、①思想・哲学の貧困、②政党、政治家の意識、言葉、思考の貧困、③人、人材育成の貧困、④構想・政策の貧困、⑤論争の貧困、⑥組

織・運動の貧困など、目白おしの物、情報、スローガン、コトバ、記号の過剰、氾濫、豊かさの中の重層的「貧困」問題が、政権交代型政党政治の成熟の前に立ちほだかっているからである。しかも、この政治的貧困は、文化・思想の貧困と深く長く絡んでおり、至る所に見えない「ベルリンの壁」となって政党、政治家、有権者の言動をしぼっているはずである。このように立ちほだかる、総じて政治文化の貧困、未熟こそ、戦後四十有余年の長期一党支配への慣れの共同的産物ともいえる側面をもっているだけに、諸貧困の壁を破ることはそう簡単ではないと思われる。

ところで、今回の参院選の全国的焦点はいうまでもなく、「保革伯仲か、それとも与野党逆転なるか」であった。道レベルでは、すでにこうした全国的関心事は道政の既成事実であるから、全国的選挙状況を踏まえての北海道の起こりうる事態は、「現状」どまりか、「議席、得票両面での保革逆転か」が注目的だった。

北海道の政治地図からいえば、予想される三つのシナリオ、つまり、①「自民Ⅱ2、社会Ⅱ1、共産Ⅱ1」、②「自民Ⅱ2、社会Ⅱ2」、③「自民Ⅱ1、社会Ⅱ2、共産Ⅱ1」のうち、北海道、全国の選挙状況、各種世論調査、そして北海道の政治風土から③のシナリオの可能性が少なかつたのは、いうまでもなく①と②のシナリオはすでに経験済みだったからである。結果は③のシナリオどおり、自民党と共産党の大接戦の末、全国的にも唯一「自民Ⅱ1、社会Ⅱ2、共産Ⅱ1」と、保革逆転の議席配分、その上、自社間の得票率も予想をはるかに超えて社会党に大きく傾斜、総合結果としては、かなり劇的な逆転ドラマを北海道は改めて演じたのである。

自社デュアリズムとの関連でいえば、自社ポジションを入れ替え、道選挙区でも比例代表でも社会党が先の三割政党から四割政党へ、逆に自民党が総合的には三割政党へと移り変わった(2・3表)。

筆者多年の持論の自社デュアリズムの枠組は、今回の参院選に関する限り、先に引用した前回の同時選挙での保留の中の基本的持論のケース、しかも単純持続をくぐり抜けていつその政治的定着、あるいは再活性化が今回示されたと

いうことができよう。

「二極的多党制」化が参院選のきわだった特性だとすれば、その限りに於いて、北海道はそうした特性を一步先んじて描いてきた政治体制だけに、全国的政治風土の北海道化、その実は政権交代型の政党政治化、逆に北海道的な保守間の政権交代風土、すなわち政党政治本来の生理の全国化といえないこともない。

比例区でも、社会党の四割政党への上昇とは逆に、自民党は三割政党への下降。両党の計七割ほどを中心に、公共がそれぞれおおよそ一〇%前後というふうな、自民が激減、社会が躍進すること、で自社が二極、あるいはデュアリズムの当事者としてクツツを並べ、しかも公明、共産、民社の各党が得票率を減らした分がすべて社会党に上乘せられ、自民中心の大都市的多党制の傾向が大幅に修正されたこともわかる。自民党のマイナス分、野党三党のマイナス分がすべて社会党に上積みされ、その結果、全国的選挙もまた、北海道がこれまでいく度も刻みつけてきた自社基軸の与野党接近、あるいは二極型多党制の傾向を一步強めたわけである。

こうして意外に平凡な結論にたどりつくことになろう。北海道の自社デュアリズム、自社基軸の与野党、保守伯仲は、八〇年代

2表 北海道選挙区

	社会	自民	公明	共産	民社	連合	無所属	その他
北海道 (前回)	※※51.3 (38.9)	31.85 (40.8)		15.81 (17.4)			※26.54	1.05
全国 (前回)	26.38 (21.51)	30.70 (45.07)	5.10 (4.40)	8.81 (11.42)	3.63 (4.56)	6.82	12.94 (10.41)	
(前々回)	(24.28)	(43.24)	(7.83)	(10.52)	(5.71)			

※※は※無所属26.54含む

3表 北海道比例代表区

	社会	自民	公明	共産	民社	その他
北海道 (前回)	43.00 (28.29)	23.45 (34.99)	10.39 (12.19)	8.46 (9.41)	2.19 (3.24)	12.51 (11.88)
全国 (前回)	35.05 (17.20)	27.32 (38.58)	10.86 (12.97)	7.04 (9.47)	4.85 (6.87)	14.88 (14.91)

の国政レベルの勢力分野の激しい移り変わり、変動の流れの渦中であつて、若干の数値のデコボコ、変化は選挙ごとに多少はあつても、根本において激動に大きく振り回されることなく、システムの一貫性を保持しつづけてきたということである。

これをもしいかえれば、戦後道政の激しい変化の渦中から生まれ、変化をとおして実験、工夫、定着してきた北海道的システム、風土であるだけに、それ自体、内外の変化の圧力に耐性が高いということ、つまり、弾力的に、柔軟に情勢変化に対応しやすい政治構造なのかもしれないということである。

しかし、与野党であれ、保革間であれ、以上のことは、改めていわねばならないことではなくて、およそ健康な政党政治、健全な議会制デモクラシーによる政治のごく常識的性格につきるはずである。たまたま、日本にあつては、北海道ローカルが戦後いち早く、そして今日に至るも、政党政治的生理を、北海道の自社両党体制でくぐり抜け、確保しつづけることに、どうにか曲りなりにも成功したというにすぎないからである。

いずれにせよ、政権交代なき「五五体制」ではない。七〇年代の保守・中道・革新の「三極連合体制」ともちがう、いわんや「八六年体制」でもない、「二極型多党制」、「与野党政権交代の政治システム」の模索の方向が、全国、ローカルを問わず暗示されたことは確かである。自らの自壊作用も重なり、戦後保守の一党支配体制の解体、自民党単独の政党政治から与野党政権交代型政党政治への変容と再編の一步が、北海道政治の一步先行につづいて国政レベルでも踏みだされた以上、与野党バランス、道政レベルの政権交代をすでに所与とし、目下、与野党政権交代型の政党政治を多くの難題をかかえつつも経験しつづける北海道政治風土の「変貌」の面もあわせて指摘されなくてはなるまい。

中央集権型の政治構造下のローカルレベルでの政党政治の実験という基本的な制約に加え、知事、議会（運営）、与野党の政策形成能力、道と二二市町村関係、道庁体制、知事リーダーシップ、道計画や道の政策体系……等の道政が当

面する問題は山積しているが、ここでは、地方における政党政治の内実の「衰弱」という点にしぼって検討してみたい。太い幹にあたる政党政治の生理、いいかえれば政権交代型の政党政治は、先述したように「責任政治の構造的不可避性」の故に、自浄作用、自浄能力が相対的に高く、与野党両者の生き生きとした緊張関係、そしてそのような政党政治と有権者との有形無形のフィードバックによる病理の段階的克服をもともと期待しうるものである。対照的に、一党優位体制下では、およそ緊張関係のもたらず相互教育の機会が乏しく、「絶対権力＝絶対腐敗」の法則にしたがい、官僚政治体質の深まりの中で、自浄作用、自己改革能力を期待しえない権力体制である。

それだけに、国政と地方政治を問わず、とくに本稿との関連では、地方政治における政党政治の衰弱、反射的に地方政治の官政治への傾斜、時にはそれとほぼ重なりつつ示される地方政治の脱政党化傾向は、その性急な当否の批判や判断はともかく、是非触れておかねばならない論点だからである。

### 三 脱政党化と地方政党政治の衰弱

以上のように、七〇年代から八〇年代をつうじて、北海道の自社デユアリズムの政治風土は基本的に大幅な変貌を強いられず、根本的変容という状況にも追いこまれず、弾力的にその基本的特性を維持してきた。しかし、その軌道は必ずしも平坦ではなく、議席、得票率の選挙地図の動向、道内革新自治体の趨勢など、北海道の政治過程の足跡を振り返ってみると、多くのデコボコやジグザグの歩みがみられる。こうしたもろもろの変化の側面の中で、とくに問題があり、ここでも主にとりあげたいのは、七〇年代の後半から八〇年代にかけての「地方選挙」の構造や態様変化と、北海道選挙の最大焦点ともいうべき知事選挙の変貌が北海道の政治文化に投じた波紋である。一言でいえば、知事選が「政

4表 道知事選候補の政党所属推移

回	選挙年	候補者
1回	1947年	田中 敏文 (社) 有馬 英二 (民主党)
2回	1951〃	田中 敏文 (社) 黒沢 西蔵 (無)
3回	1955〃	田中 敏文 (社) 西川 三次 (無)
4回	1959〃	町村 金五 (自) 横路 節雄 (社)
5回	1963〃	町村 金五 (自) 荒 哲夫 (社) 西館 仁 (共)
6回	1967〃	町村 金五 (自) 塚田 庄平 (社)
7回	1971〃	堂垣内尚弘 (自) 塚田 庄平 (社)
8回	1975〃	堂垣内尚弘 (無) 五十嵐広三 (〃)
9回	1979〃	堂垣内尚弘 (無) 五十嵐広三 (〃)
10回	1983〃	横路 孝弘 (無) 三上顕一郎 (〃) 広谷 陸男 (〃)
11回	1987〃	横路 孝弘 (無) 松浦 昭 (〃)

党間競合」から「無所属候補」間の「脱政党」・「道民党」知事選へと様相を一変させたことである。

4表により明らかのように、第七回統一地方選挙における知事選までは、自社対決型であるのに対し、第八回の七五年知事選から第十一回知事選に至るまで一貫して無所属候補間の選挙に様変わりしている。『道新選挙データベース'86』（北海道新聞社刊）は次のように述べている。

「五十年の知事選の特徴は、保守革新ともに無所属で戦ったことである。再選を目指す堂垣内氏は『多様化する道民意識に対応するには、党派を超えてすべての道民と行動をとる』と強調したが、実際には前年の参院選での自民党敗北で、全国的に『自民隠し』の無所属がふえる傾向が強まった。

一方の前旭川市長・五十嵐広三氏は『反自民で結集するには脱政党で』と、革新共闘の成立を明確にねらった無所属だった。（中略）

双方『真の道民代表』を自負、道民に選択を求めた……（七九年知事選）。（中略）

五十八年の知事選は一二年ぶりの新人同士の決戦だった。……いずれも無所属を標ぼうした。……

三上、横路両氏は、ともに『道民党』を名乗ったが、三上氏が『保守・中道道政の継承』を打ち出したのに対し、横路氏は『静かなる改革』を掲げ、あえて革新の二文字を避けた。」

かくして現在、保守両知事候補とも、また知事自身も「道民党」を掲げたり名乗ったりするという自己定義がここ十数年、自治体首長選挙に限られているとはいえず——道民党、市民党型首長選挙パターン的一般化——当り前の首長選スタイルになりつつある。

この政党公認の保守対決型知事選挙から、道民党・市民党型知事選あるいは首長選への転換には、六〇年代後半から七〇年代政治にかけての国内政治状況の変化と、それに対応する与野党陣営の戦略戦術変化が深く絡み合っており、性

急な功罪を論ずるには、いまだ時期尚早といえよう。当時の選挙風景でしばしば話題になった多様な「ネジレ」現象など、選挙体制の「分りにくい」多様な政党の組み合わせは、今日の地方選挙でのごくありふれた光景であるだけに、時代的社会的に根をもつ現象と考えざるをえないからである。脱政党・市民党型選挙光景の一般化は、社会的文化的変容の何に根差すのか。表層的観察や表面的批判を超えて、そうしたパターンの選挙の時代的社会的根を洗いつくすことはこんごの課題に残すにしても、有権者の今日まで醸成されてきた「政党文化」観や選挙イメージに奇妙な屈折感をもたらす選挙の様変わりであることは否定できない。

一方で、戦後ようやく地方にまで定着しはじめた地方政治もまた、国政におけると同様に、地方政党政治として定着していく過程と、他方、脱政党の地方政治像が二重像、しかも西欧型政治の論理からは分りにくい、日本の議会制民主主義の筋からも合理的に説明することが自他に困難な地方政治イメージ、要するに「分りにくさ」に彩られた二重像としての地方政治観に悩まされざるをえないからである。

割り切った言い方をすれば、政党をローカルな政治の自明な政治主体とする政治過程、したがって政治文化の不十分ながらの定着過程と、「脱政党」を契機とする地方政党政治の剝離過程とが同時進行するというジレンマにさらされざるをえないことになる。

一方では、国政レベルの野党共闘、そして連合政権構想の当事者かと思うと、他方、地方選では共闘関係にある野党間の乱戦、混戦模様の選挙戦の展開など、国政レベルと地方レベル、地方レベルでも都市と市町村など、レベル差への与野党の政治的諸配慮を考慮しても、有権者の与野党政治図式、保革対立構図の政党政治像、したがってまた有権者の政党観も前後左右へと大きくゆらがざるをえないのも必然であろう。「いつたい、どうなっているの?」という疑問、わかりにくさが政治意識の底流に一角を占め、政党政治イメージの成熟にブレーキにならざるをえない。

ここに、道民党あるいは市民党政治がはらむ病理に気がつく。地方政治についての道民の成熟しつつある政党政治感覚が複雑骨折してねじれ、脱政党政治、さらに政治の行政化傾向と相まって、折角の成熟しつつある政党文化が足踏みそのまま、未熟状態に放置されてしまうからである。

この病理の一端を指摘すれば次のごとくである。

地方において「狭い」政党政治を超えるはずの「市民党」「道民党」政治の「生理と病理」の潜在的進行を、肝心の「超えるはず」の脱政党政治パターンの選択のゆえに、逆説的にかえってその病理面の自覚が意外にむつかしくなることである。事実として不可避の地方レベルの政党政治のもたらす「生理と病理」の進行（表の側）と、理論的にも実践的にも今日の時点ではまだ日も浅く自覚しにくい「道民党」政治の「生理と病理」（裏の側）の二重像がもたらされ、その重層的二重像のため、複合的生理と病理の客観的認識がきわめてむつかしくなるからである。

「市民党」「道民党」という、現実の政治の世界の個別的政党、政派の水準を超えた普遍的シンボル、超党派の虚構を背負ったリーダーシップは、超党派の普遍性シンボルを掲げるがゆえに、道民党政治もまた、事実としてもフィクショナルとしても政党政治に固有の生理と病理の認識を困難にさせられる。他方、そこには事実としての地方政党政治の生理と病理も一体として進行中である。しかも、責任ある組織としての現実の政治主体は、「道民党」「市民党」政治のゆえに不在である。この場合、誰が、いかなる政治にも不可欠の生理と病理の自己認識と自覚、したがって自己改革能力の主体たりうるのか。

もとより、特定の所属政党集団をもたない市民党、道民党のトップリーダー自身が、生理と病理の認識、自覚の主体である以外はない。つまり、地方政治の病理面の全体的自己認識にせよ、根本的自覚にせよ、さらに、それにもとづく病理克服の組織的営みにせよ、政治的思考、政治的判断、選択、そして政治的改革のイニシアチブは、あげてトップリー

説　ダーの全パーソナリティに基本的に依存せざるをえない。

論

それぞれの政党あるいは政治家Ⅱ首長の「理屈、計算、情念」によって選ばとられた政治家Ⅱ首長は、置かれた政治社会情勢下にあつて合理的とされても、現実には存在しない道民党、市民党という理念あるいはフィクションの「党」に身を置く。市民党、道民党の「党首」は、現実の自治体首長によって担われ、体現されざるをえないからである。それは、現実的諸問題の実際的対処や処理はともかく、理論的につめれば、道民党、市民党政治の論理の必然、不可避の展開だからである。

そうだとすると、よかれあしかれ、市民党、道民党の「党首」である知事や市長の主體的認識と独自の判断・選択にすべてがかかるのも、こうした政治構図の不可避の展開である。

それだけに、一方では虚構上の全知全能の道民党党首Ⅱ知事への期待。他方の、既成政党派間の多元的論議の渦中に手を染めずにはすまされる超越、そして孤独の不可避の首長の座。この二つの極の間に位置する首長のふとした自己認識の失敗、状況把握の突発的つまづきや一瞬の政治的判断や政策選択・決定のミスは、予想外の波紋を描き、政策、争点、選択によつては致命的作用をもたらしかねないことにもなる。

ここに逆説が生まれる。道民党・市民党の党首Ⅱ首長は、保革、与野党をとび超え、ストレートに中間プロローグを介することなく自らを道民・市民とイコールで結びつけてしまえる論理の舞台と言語空間を自由に泳ぐことができる。それだけに、自己自身の診断結果や自己認識の部分性、暫定性、局部性の客観的検証が意外にむずかしい。

政治家としての情勢認識や政策判断のフリーハンドの確保、トップリーダーとしての行動の自由と自立度の配慮にもとづき、脱政党候補としてスタートしたはずなのに、情勢認識の正確、政策判断の適切、言動のフリーハンドが逆説的にせばめられ失われてしまうというジレンマ。

それに対し、自らの言動の「イデオロギー性」との緊張関係、それが本籍であろうと現住所であろうと架空の組織であろうと、「政党政派性」を明確に自己認識しうるリーダーシップは、己れの認識、判断、行動の相対性や片寄りの自覚、そして内外からの批判の開放、言説の自由市場にさらされているゆえに、かえって自らの党派性を超えてより普遍性、高次の社会的妥当性に接近しうる可能性が大きいという逆説。

いうまでもなく、グローバルな政治社会の激動、地殻変動の今日、国政の激動もまた、深く静かに進行中であり、地方政治もまた激変や嵐の可能性の圏外ではありえない。

一党独裁体制も含め、古典的な政党政治の変容、改革、再編の動きもグローバルに進行中であり、国の内外、中央、地方を問わず政治の試行錯誤、したがって戦後の政党政治の深く静かな変貌も多様に進行中である。戦後の政党政治を土台として、いわば非政党的政治試行も多彩に試みられてきた。ローカルなレベルでの「県民党」「市民(町民)党」首長選挙パターンの試み、無所属無党派派首長の続出、地方政治の行政化傾向の深まりなど、そうした多様な状況適合への試みの一つとみることができる。これらをひとまとめに、仮に「脱政党的地方政治」への挑戦ともし名付けるなら、脱政党的の道民党、市民党政治にも、政党政治と全く同じく一定の生理と病理が固有であることを見落すことはできない。あらゆる政治に、病理の介在は不可避であり、生理による病理の克服装置、改革システムのみが問題であり、政党政治は、いうまでもなく政権交代をつうじ、与野党緊張をとおし、この政治、権力に不可欠の病理の抑えこみと改革を保証する自立的政治スタイルに外ならないのである。

なるほど、七〇年代後半、脱政党を志向する自治体首長や地方政治の与野党、保革両陣営の多彩かつ多様な政治計算、選挙上の戦略戦術上の配慮、それらにもとづく「脱政党」方式への当初の慣れない個々の傾斜、そして現在の公然たる総体的傾斜は、当事者の側に身を置いて思考すれば、必ずしも理解できないわけではない。だが、そのために活用され

た「脱政党的論理」は、先述したようにいつそうねじれ、大きく屈折して、折角の出来上りつつある、いわば成熟途上の地方政党政治像と織り合わされ、複合しつつ、政党政治に固有不可欠の欠陥や病理と無縁ではありえないこと。むしろ、政党政治のもっとも健康なシステム内自浄作用に期待できないだけに、脱政党政治のもたらす病理は、政党政治のその比でないことは、中央、地方のあまたの政治的諸経験、諸実績が示しているとおりですらある。

以上のような七〇年代から八〇年代にかけての地方選挙における、とりわけ首長選挙における「市民党・道民党」シボル選挙パターンの拡がりは、同時期における地方版政党政治の衰退傾向と無縁ではない。両者はメダルの裏と表の関係にあるといつてよい。

いま、一九六〇年代後半から七〇年代にかけての「革新自治体」の中心的メッセージは何であったのかを考えてみるに、それは、「地方自治が政党政治の場であること」、「地方の政党政治化、地方における政治の発見と発掘」にあったと要約できよう。

行政学の西尾氏も次のごとく述べている。

「イギリスのように、国政レベルでも自治政レベルでも政党間の政権交代が日常のこととなっている国では、国政レベルの野党が自治体の政権を掌握している事態は珍しいことではない。だが、戦後のわが国では、国政レベルでは、自民党が長期安定政権を維持し続けており、自治体レベルでもほとんどの自治体で保守系の首長が政権を維持し続けてきた。したがって、国政レベルでの野党に属す政治家が首長となった革新自治体の輩出は、わが国では、それだけで衝撃的だったのである。地方自治とは地方行政であるとする観念が強かったところで、地方自治もまた政党政治の場であるという事実を再確認させることになった。その意味で、革新首長の輩出は地方自治における「政治の発見」をもたらしたといえよう。もっとも革新首長が当選しても、その自治体の議会の方まで革新系議員が多数派となったケースはむしろ

る稀であった。この点からみれば、革新首長の輩出は、首長を直接公選制にしている首長制の政治制度のもとのみ生ずることのできた現象であるといえよう。都市自治の政治化は公選首長制を戦略ポイントにすることで比較的急速に進むことができたが、その基盤は浅かったといわなければならない」（西尾・大森・宮本・新藤著『自治行政要論』）。

一九六〇年代後半から七〇年代にかけての広汎な地域住民運動を母胎に、革新自治体が簇生したということは、西欧にとつてすでに自明の地方自治、地方政党政治が、戦後日本においてもようやく一定の前進をみたということではあつても、さらに進んで、日本の政治風土に徐々に成長しつゝあつた地方レベルの政党政治が、革新的な前進もしくは革新的な変貌をとげたということではもとよりなかつた。

端的にいえば、国政での「万年野党」的位置を抜けだせずにいた革新政党所属の候補者が、地域、自治体に吹き寄せられた一定のきびしい紛争状況を背景に、しかも多くのきわだつた争点を前面に、また「首長公選制」という制度的装置を支えられて、政党公認の自治体の首長としてあいついで誕生したということであつた。そうした地方自治の地方政治化、地方レベルの政党政治化が、国政レベルの革新政党公認候補の公然たる登場によって少しずつ活性化したこの意味は小さくない。

多年の保守系無所属首長と他方の保守系無所属議員が多数派を占める地方議会という政治風土、すなわち、地方権力を伝統的に独占してきた地方の政治構造の一角に穴を開け、党派間競争として、革新野党による政権交代ドラマがはげしく展開され、地方における政治の発見と発掘が地方政治過程の一つの責任ある当事者として公然と登場してきたからである。

そうした地方レベルの「保革一騎打ち型」をくぐり抜けての、革新政党公認あるいは支持の革新首長の簇生は、単に政党政治化、地方における政治の発見という意味を超えて表象されたことも時代背景からさげがたかつた。保革の政権

競合ドラマをつうじて新しくスタートした革新首長は、時の潮流にも乗りつつ、これまでの地方政治、地方行政の体質と運用に欠けていた新しい政治スタイル、政治姿勢、政策スローガンの下に、一期二期三期と持続され、そうした地方ににわかに活性化した政治潮流を、われわれは「革新自治体のあいつぐ誕生」、また「革新自治体の黄金時代」と呼びなしてきたわけである。

しかし、その内実は、議会制デモクラシー、戦後憲法、戦後地方自治制度が当然に内包している政治的可能性、すなわち、国政にとどまらず、都道府県、市町村もまた政党政治の舞台であることが改めてか、あるいは基本的にか、「地方政権交代」ドラマの活性化をつうじてようやく確認されたにすぎない。思想的にも別に何も新しいことではない。あるいは、西欧政治パターンにあつては全く自明の政治の理が、戦後もそろそろ二十年前後を経過し、当時の政治的社会的文化的情勢を背景に、ようやくおくれればせながら日本の地方政治の分野でも開拓され、漸次拡がりをみせ、一定の地方政治への定着、展開をみたというにすぎない。

したがって、革新自治体の抬頭によつて、地方レベルの在来政治風土を打破する新しい地方的政治文化の革新、ないし、自治体ごとの新しい文化創造が草の根において実現されたわけでは全くない。少なくとも、これまでの地方自治像に代わつて、政治としての地方自治体、あるいは地方自治の政治化への道と方向は確実につけたことは否定できないにしても、革新的成熟へとつなげていくには余りにも非力であつたといえる。

北海道では、戦後いち早く、社会党公認の田中知事が三期十二年、道政執行の頂点に立った。しかも敗戦後、全国に先がけて、いち早く、保革間政党政治として道の政治をスタートさせたといふことの歴史的意味は大きい。

これは、北海道が戦後どこよりも早く、地方政治の政党政治化、地方自治の政治化に慣れるきつかけとなり、北海道の政治風土づくり、政党政治パターンに開放的な政治文化への早期からの慣れに大きく貢献したことはいうまでもない。

さらに、六〇年代から七〇年代の北海道内の都市自治体のあいつぐ「革新化」潮流にも連動するなど、今日の北海道の政治風土、政治文化の歴史的形成にもつながっているよう。

「地方の政権交代」、「地方自治の政治化」はしごく当り前といった北海道的イメージの戦後における早期の成立は、革新自治体の政治的性格を上述のような読み方をする上での恰好の素材となるはずである。

それだけに、意外に、停滞や後退もはやばやと「革新自治体」をおそい、「革新的自治のあり方」の基盤を崩しはじめていた。割り切ったいい方をする、「革新自治体」を担った革新政党が、地方政治を土台からマスターし、しかも長期的にマネージメントする政治的思想的習熟には、もろもろの事情でいまだ達していなかったという内在的要因とも重なっていた外的制約が待ち受けていた。

「革新自治体」がその歴史的役割を、政策スローガン、具体的施策、政治スタイルなどにおいて一步一步と果たし、かつ在来の自治体行政を上回る実績づくりに成功すればするほど、本来の地方自治にとって当然自明の政治姿勢や政策内容が、相対的に左寄り、つまり「革新政党」によって一定期間担われたにすぎないことが段階的に挙証されることになった。したがって、ジグザグの反発、抵抗、反作用はあったものの、保守自治体による革新自治体成果の模倣、採用、摂取が、地域の保守支配秩序の維持、地方保守政権の延命のため、さらに上昇気運の革新自治体との当面差し迫った権力争いから必要不可欠となるのは時間の問題だった。

「市民参加」、「住民福祉」、「中央抵抗」など保革の政治姿勢の接近、保革の政策的バランスが徐々に回復、実現されるや、逆説的に、歴史的役割を果たしたあとの「対抗政策構図」、「対抗政権構想」、「創造的争点の発掘と創出」、「現実的対案」づくりやその達成のリーダーシップの質が問われはじめるであろう。革新の一期、二期目後の「政策づくり」や「政権構想」や「争点Ⅱ政策論争」を前に、すでに十有余年、革新諸政党および革新陣営側が足踏み状態のまま、い

まだ有効な突破口を見出せずにいることはいうまでもない。革新自治体が別に新しい文化創造に失敗したわけではないという理由である。そもそも、成熟水準に達した地方政治をいつその成熟に導き、さらに、地方文化の変革と創造的政治改革を目ざして登場した異質の政治体では必ずしもないからである。

考えるに、保守秩序、保守政党の戦後約二〇年におよぶ全国、地方両方における圧倒的優位、加えて中央・地方の中央集権的行政優位の体制、体質のゆえに、保守陣営があえて地方保守政党として、地方自治の「政治化」の担い手もしくは促進者となることは、そもそも不要であった。

いいかえれば、「草の根の保守主義」を「草の根の民主主義」へとスイッチを切り換える役割は、国政野党の革新政党に課せられ、ウォーミングアップ不十分での出番だったとはいえ、革新政党主導下の革新自治体が「地方の政党政治化」の発端となり、地方の政治の活性化という代替機能を果たすことになったというふうにもいえるわけである。

しかし、すでに多く指摘されてきた日本政治の特質、たとえば、(一)中央集権、中央優位のカベ、(二)地方官僚制の守旧性、(三)伝統的な草の根保守秩序に対面しなくてはならないのも不可避の運命であった。

「革新自治体」の理念、イデオロギー的争点、目標追求の抽象的観念性で現実の地方政治、地方自治を一定の高みへもしくは深さへとリードしえたのもせいぜい十年か十五年。現実には「革新」をとりまき、「革新自治体」におおいかぶさる現実的総体は余りにも重く、やがて現実的諸条件のその重さがブレーキとなり、抽象的理念性や一般的妥当の政策構想ですら、全体的地方政治の伝統的性格、地方の今日的現実を引き戻されるか、その地域の具体的現実自らを合わせざるをえなかった。

その上、先述の「道民党」的選挙キャンペーンをもたらしただ有権者の七〇年代の政治意識がもう一つのカベを作る。つまり、七〇年代以降、有権者の政治意識における「脱政党」や「政党支持の稀薄化」、「支持政党なし層の増大」、「都

市浮動票の増加」などと、多角的に有権者の意識動向が論じられてきたが、保守意識にせよ、中流意識であれ、現実志向にせよ、地域住民の政治・社会・生活・文化意識の著しい変容という問題である。

こうした多元的重層的意識変容のなかでの「政党支持の稀薄化」と「政治的不信と政治的期待の減退」傾向が、地方自治の政党化や都市の政党政治の成熟にブレーキをかけ、総じて地方における「政党性」の全般的衰弱に拍車をかけることになる。「保革相乗り候補」、「政党離脱」、「党派性外し」、「市民党・県民党・道民党候補」、「政党黒子・市民組織主導型首長選挙」等々の近年の目だった地方選挙風景は、こうした地方有権者の政治文化の推移とも一体不可分の現象のほうである。

ようやく目ざめかけた政党政治的潮流が、このような逆進的脱政党ムードや伝統的政治風土に妥協するか、「イデオロギー抜き」の脱政党政治」に受動的に適應しはじめると、地方政治の争点明確化の必要、そして政策的論争の必要性にもかかわらず、具体的争点の追求も、争点をめぐる政策論議も次第にあいまいにならざるをえない。したがって、与野党間の対抗的政策構想づくり、具体的政策形成も地道に成熟できない。その実態において、イデオロギー的に、党派政治的に、「革新自治体」の弱点、弱味が非難攻撃されながら、イデオロギー的政党的に正面から正対し、論争を挑むことも協わぬばかりか、政権政党による中央集権的な積極攻勢の前に地方政治において本来生理のはずの「政党政治性」をさらに自らの手で縮小・清算しつつ自縄自縛に落ちこんでいくことになりかねない。

かくして、「争点不在」、「政策論争なし」、「保革差がなく同じようなもの」とばかり、「候補人物選び」が住民にも政党にも残された貧しい唯一の選択という、およそドラマ性の乏しい地方選挙風景に追いこまれる。与野党は、かかる潮流に身を任せるや、相乗作用的に地方政治のイデオロギー性をうすめ、それだけに大胆率直な争点・政策提示にも臆病となり、政策・構想の対抗図型も稀薄化されていけば、ふたたび反射的に、地方政治の脱政党化、地方政治の脱革新化

傾向に弾みがつき、革新の衰退、したがって地方政党政治の後退が深まるという悪循環の図式が出来る。

いうまでもなく、政党は、中央・地方を問わず、政府・権力と有権者、住民、社会の政治的媒介装置である。いったんは、曲りなりにも日本の地方政治に定着気運を示したかに見えた政党間競争、すなわち在来の伝統的媒介装置、あるいは、政治・行政と住民（団体）との伝統的保守的ネットワークとは性格・機能を異にする、多くの西欧政治においてすでに正統的な媒介者、媒介装置としての政党が、わが国でもようやく公然と地域住民、有権者の前に姿を見せた。さらに、高度成長下での生活のヒズミ、ユガミに対するこれまでの伝統的保守自治体と異なる独自の診断、解決策を、これまでにない政治姿勢において提起して五年そして十年。

十数年にして、はやばやと地方自治、地方政治から「政党」「政治」「争点」「政策論争」が消えはじめたら、たちどころに「地方政治の行政化」、「行政ベテランの首長転身」、「無党派候補の一般化」、「市民党花ざかり」状況が一斉に開花し、地方選挙も大きく様変わりした。地方政党政治の根が浅いだけに、新潮流の伝統的潮流への吸収はきわめて容易であつたからである。

かくして、権力・政府と地域・住民の間に堂々と割りこんだはずの政党は、地域社会における政策・政治主体としての政治的正当性を十分に根づかせる時間もなく、すでに歴史的伝統的に確立ずみの他の多くの伝統的媒体群の中の一つに陥没してしまふ。しかも政党の対応によつては、下手をすると地域選出の利益代表・個人としては多少は役立つも、党組織としては、全く役にも立たず頼りにもならないひ弱な組織というイメージに塗りつぶされてしまふ。何も、権力の多数派形成を争う選挙組織として前面に出てこなくなるばかりではない。地域の有力かつ典型的な、せめて地方における最有力な「政策形成集団」としてのイメージすら政党に寄せられないままにである。

かわつて、再び前面に、時代の流れ、社会、文化の変貌に少しづつ自らのあり方を微調整しつつ再登場してくるのが、

伝統的地域政治風土への還流（首長、役所任せ）、在来的住民組織、自治会・町内会による陳情、要望、時には自治体への何程かの圧力団体的行動、地域のさまざまな共同体的諸関係の活用、政治家の個人的力量や、個人後援会システムへの依存、そして伝統的な地域の人脉、ネットワークの再編、つまり革新自治体抬頭以前の日本の地方自治、伝統的地方政治風景への再陥没といった流れであることは明らかである。

いずれにしても、地方における政党政治の活発化の条件は、上述のように内外の圧力の下できわめて制約されており、そうした制約条件を押しつけ、はね返すだけの主体的な力量の早急な達成も大変きびしい状況である。それだけに、六〇年代後半から七〇年代にかけての革新の「黄金時代」のような、地方のごく当り前の「政党政治の再生、地方政治の政権交代の創造的活性化」の成熟、おしなべて、国政同様に政党政治がローカルレベルにあっても成熟していく見通しは困難である。グローバルな政党政治の衰弱と構造的な原因を共有しつつ、政党政治の国内的な地方的衰退は当分づくのではないかと思われるゆえんである。

少くとも、ゆるい地域の政策フォーラム、地域の政策グループとしてであれ、抵抗と合意の集団としてであれ、投票獲得組織としてであれ——筆者には、方向性としては、公開の市民参加を底辺とする専門的政策集団としての政党イメージに近いが——政治の世界、とりわけ地方の政治にあつて政党がこれまで占める以上の責任と役割を飛躍的に増大させるような条件にはないのではないか。

いうまでもなく、政党政治や政権交代ゲームは、極言すれば、政治の世界、権力の世界の不可避的病い、病理的政治的自己回復装置として、一九世紀以降、今世紀の今日まで民主主義の政治過程における政治的正統性を独占してきた。政府の交代、政府と有権者の多元的媒体、政権を競う複数政党制Ⅱ媒介装置でもって、権力および権力行使が必然的にはらむ病理を、民主主義社会は、そのつど段階的に克服してきた。

このような文脈からいえば、内外そして国、地方を問わず、政党政治の著しい衰退、衰弱は、各政党にとって「冬の時代」というにとどまらず、およそ政治の世界の多元的自浄能力、主体的自己変革能力のもっとも有力かつもっとも正統的な担い手 $\parallel$ 媒介装置の衰退を意味するはずである。北海道における自社デユアリズムの伝統的政治風土もまた、この基本的な制約からトータルに解放されているわけではないことはむろんである。地方政治の政党政治的成熟には、まだまだ多くの克服さるべき難関が立ちはだかつているようである。

#### 四 おわりに

以上のように北海道の政治の特性を捉え、かつ六〇年代から七〇年代初頭の活発な政党対決型道政もまた、その一環として織りこまれていた全般的な政党政治の衰弱を思えば、往年の対決型政治の再来ないし再活性化は著しく困難であろう。保守対決型の政党政治から替わって与野党対話型政党政治パターンへの変容過程というのが八〇年代政治を点検しての結論になりそうである。

それにしても、政策形成において、与野党が、それぞれ地方レベルでの有権者に提示できるだけのオールタナタイプの政策づくり力量を発揮できるであろうか。国政野党が、地方のそして北海道の地方政府を担当するとしても、無党派、道民党首長として、元の所属政党とどのような責任 $\parallel$ 役割分担関係に入りうるのかなど、残された課題は多い。

「地方政治の行政化」とか「地方政治の脱政党化」など、革新自治体の衰退と並行して、七〇年代後半から今日にかけて地方政治の衰弱傾向が異口同音にそして多様に指摘されてきた。

かかる地方政治の本来的に健康なはずの政治性の著しい衰弱は、端的に第一に、「地方選挙」の衰弱として表わられてい

る。第二に、この地方選挙の貧困、衰弱は、自治体政策、地域政策の衰弱、衰退と一体不可分である。第三に、在来の政策や実績に代わる「もう一つの」政策を、地域に山積する争点群から日常不断に用意、準備、提供しうる政策の集団、つまり政策主体不在という状況である。地方政治↓地方選挙↓地方政策↓地域生活・文化↓地域政策主体の間の生き生きとしたフィードバックはこんごどのように回復、展開されるのであろうか。

さて、地域や地方政治の全般的衰弱傾向にあつて、かろうじて、戦後一貫して、与野党伯仲、保革均衡、自社デユアリズム、政権交代と、北海道は全国四七都道府県の中できわだつて西欧的政治パターンに慣れ、その運用にもある程度習熟してきた。それだけに、「道民党」看板の顕在化による病理は免かれなにしても、与・野党バランス自体のはらむ自浄努力の不可避、自己改革能力の活性化に期待し、病理の深まりにハドメをかけて欲しいものである。

国政の流れが、一時的か表層のかはともかく、北海道的構図を描きはじめているだけに、先導的ポジションの北海道政党政治の足跡にこんごもきびしい目が注がれていくはずである。

それにしても、中央、地方を問わず、そして与野党を問わず、政治家集団におしなべて人材払底、人物不在をこの頃しきりに考えさせられているが、これもまたアンバランスな日本社会、政治、文化の多年の体質と無縁とはいえないだけに早急な政治家培養もむづかしい。かわつて二世議員、官僚出身議員、金権議員、組織出身議員がこれまでに多く政治家のリクルート源になつてきた理由である。

文中にも触れたが、対等者間の相互変革、相互教育的人間・思想形成の舞台が、わが国では構造的に未熟、未完成のまま今日に至っているからである。政治的緊張関係の不在は、人材形成の面でも歪みをもたらしたことになる。北海道レベルでの戦後のいち早い保革バランスの政治風土が、相対的に優秀な労働運動リーダーを中央労働界に送りこんだあまたの過去の事例はその意味で示唆的教訓的である。およそ、権力と知と富における圧倒的エリート支配と、カ

ウンターエリートの体制エリート化をテコに、中央の地方支配、*「官」*による*「民」*支配の政治文化の風土培養にきわめて巧妙に成功しえた日本社会の基本的体質は地方にもふかぶかと刻印されているが、そのカガミとして、革新横路道知事の食の祭典失敗をめぐる一連の道政の経過は、本稿でとりあげなかつたものの、地方レベルの政党政治の着実な成熟の条件を考察していく上でのやはり適切な教訓材料といわねばならないことはむろんである。

(一九八九年九月脱稿)